

りそなMMF (マネー・マネージメント・ファンド)

追加型公社債投資信託 / 自動けいぞく投資専用

投資信託説明書（目論見書）訂正事項分

2006.02

1. この投資信託説明書（交付目論見書）により行う「りそなMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」の受益証券の募集については、委託会社は証券取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定に基づく有価証券届出書を平成17年8月26日に関東財務局長に提出しており、平成17年8月27日にその届出の効力が生じております。また、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年2月27日に関東財務局長に提出しております。
2. 「りそなMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」の受益証券の価額は、同ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き、為替相場の変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント

りそなMMF (マネー・マネージメント・ファンド)

追加型公社債投資信託 / 自動けいぞく投資専用

投資信託説明書 (交付目論見書) 訂正事項分

当ファンドは、公社債等の値動きのある有価証券等(外貨建証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。

運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。

当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

1. この投資信託説明書 (交付目論見書) により行う「りそなMMF (マネー・マネージメント・ファンド) 」の受益証券の募集については、委託会社は証券取引法 (昭和23年法第25号) 第 5 条の規定に基づく有価証券届出書を平成17年8月26日に関東財務局長に提出しており、平成17年8月27日にその届出の効力が生じております。また、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年2月27日に関東財務局長に提出しております。
2. この投資信託説明書 (交付目論見書) は、証券取引法第13条の規定にもとづく目論見書のうち、同法第15条第2項の規定に基づき、投資家がファンドを取得する際にあらかじめまたは同時に交付される目論見書です。
3. 投資信託説明書 (請求目論見書) は、証券取引法第13条の規定にもとづく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定に基づき、投資家の請求により交付される目論見書です。なお、請求目論見書をご請求された場合は、投資家の皆様ご自身でその旨を記録されるようお願いいたします。
4. 「りそなMMF (マネー・マネージメント・ファンド) 」の受益証券の価額は、同ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き、為替相場の変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。当ファンドは元本が保証されているものではありません。

・投資信託説明書 (交付目論見書) の訂正理由

平成18年2月27日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、「りそなMMF (マネー・マネージメント・ファンド) 」の投資信託説明書 (交付目論見書) 2005年8月 (以下「原交付目論見書」といいます。) の記載事項のうち、新たな情報に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

・訂正の内容

原交付目論見書の内容が訂正事項の内容に変更されます。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

5 運用状況（原交付目論見書19～22ページ）

全文が以下の通り更新訂正されます。以下は訂正後の内容のみ記載しております。

(1) 投資状況

平成17年12月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	5,999,996,841	25.98
特殊債券	日本	4,002,343,871	17.33
コマーシャル・ペーパー	日本	3,599,518,205	15.58
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	9,496,833,119	41.11
合計（純資産総額）	-	23,098,692,036	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

平成17年12月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	額面 (円)	帳簿価額		時価評価額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	日本	国債証券	第361回政府短期証券	3,000,000,000	99.99	2,999,998,620	99.99	2,999,998,620	0	2006/2/13	12.99
2	日本	国債証券	第362回政府短期証券	3,000,000,000	99.99	2,999,998,221	99.99	2,999,998,221	0	2006/2/20	12.99
3	日本	特殊債券	第99回政府保証預金保険機構債券	1,200,000,000	100.04	1,200,593,419	100.04	1,200,593,419	0.2	2006/4/26	5.20
4	日本	特殊債券	第117回政府保証預金保険機構債券	800,000,000	100.00	800,055,508	100.00	800,055,508	0.1	2006/10/13	3.46
5	日本	特殊債券	第43回政府保証預金保険機構債券	500,000,000	100.08	500,429,856	100.08	500,429,856	0.2	2006/7/26	2.17
6	日本	特殊債券	第103回政府保証預金保険機構債券	500,000,000	100.06	500,349,500	100.06	500,349,500	0.2	2006/6/15	2.17
7	日本	特殊債券	第45回政府保証預金保険機構債券	300,000,000	100.15	300,470,952	100.15	300,470,952	0.3	2006/8/25	1.30
8	日本	特殊債券	第111回政府保証預金保険機構債券	300,000,000	100.08	300,267,336	100.08	300,267,336	0.2	2006/8/18	1.30
9	日本	特殊債券	第118回政府保証預金保険機構債券	300,000,000	100.00	300,025,050	100.00	300,025,050	0.1	2006/11/16	1.30
10	日本	特殊債券	第135回しんきん中金債券	100,000,000	100.15	100,152,250	100.15	100,152,250	1.05	2006/2/27	0.43
11	日本	コマーシャル・ペーパー	スミショウリース	1,200,000,000	-	1,199,909,267	-	1,199,909,267	-	-	5.19
12	日本	コマーシャル・ペーパー	ダイヤモンドリース	1,200,000,000	-	1,199,879,025	-	1,199,879,025	-	-	5.19
13	日本	コマーシャル・ペーパー	エイチジーエムアセット	1,200,000,000	-	1,199,729,913	-	1,199,729,913	-	-	5.19

* 全13銘柄

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価比率をいいます。

* 単価は額面100円当たりの価格です。

種類別投資比率

平成17年12月30日現在

地域	種類	投資比率 (%)
日本	国債証券	25.98
	特殊債券	17.33
	コマーシャル・ペーパー	15.58
合計		58.89

* 投資比率はファンドの純資産総額に対する評価額比率をいいます。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成17年12月30日現在

現先取引 (コマーシャル・ペーパー)

国名	銘柄名	額面 (円)	簿価金額 (円)	満期金額 (円)	投資比率 (%)
日本	ミツイスミトモギンリース	2,000,000,000	1,999,892,090	1,999,894,830	8.66

(3) 運用実績

純資産の推移

平成17年12月30日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末、および下記各特定期間末におけるファンドの純資産総額、および基準価額(1万口当たりの純資産額)の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8期特定期間末(平成8年5月30日)	148,257	148,259	10,000	10,000
第9期特定期間末(平成8年11月28日)	196,169	196,172	10,000	10,000
第10期特定期間末(平成9年5月29日)	154,438	154,441	10,000	10,000
第11期特定期間末(平成9年11月27日)	118,704	118,706	10,000	10,000
第12期特定期間末(平成10年5月28日)	106,325	106,326	10,000	10,000
第13期特定期間末(平成10年11月29日)	69,303	69,304	10,000	10,000
第14期特定期間末(平成11年5月30日)	103,914	103,915	10,000	10,000
第15期特定期間末(平成11年11月29日)	188,465	183,466	10,000	10,000
第16期特定期間末(平成12年5月30日)	282,517	282,518	10,000	10,000
第17期特定期間末(平成12年11月29日)	240,750	240,751	10,000	10,000
第18期特定期間末(平成13年5月30日)	254,925	254,926	10,000	10,000
第19期特定期間末(平成13年11月30日)	210,263	210,264	10,000	10,000
第20期特定期間末(平成14年5月31日)	72,542	72,542	10,000	10,000
第21期特定期間末(平成14年11月30日)	60,263	60,263	10,000	10,000
第22期特定期間末(平成15年5月31日)	47,062	47,062	10,000	10,000
第23期特定期間末(平成15年11月30日)	38,453	38,453	10,000	10,000
第24期特定期間末(平成16年5月31日)	31,627	31,627	10,000	10,000
第25期特定期間末(平成16年11月30日)	28,509	28,509	10,000	10,000
第26期特定期間末(平成17年5月31日)	25,880	25,880	10,000	10,000

第27期特定期間末(平成17年11月30日)	24,340	24,340	10,000	10,000
平成16年12月末日	27,238	-	10,000	10,000
平成17年1月末日	26,829	-	10,000	10,000
2月末日	26,526	-	10,000	10,000
3月末日	26,100	-	10,000	10,000
4月末日	25,747	-	10,000	10,000
5月末日	25,880	-	10,000	10,000
6月末日	25,628	-	10,000	10,000
7月末日	25,127	-	10,000	10,000
8月末日	24,442	-	10,000	10,000
9月末日	23,808	-	10,000	10,000
10月末日	24,105	-	10,000	10,000
11月末日	24,340	-	10,000	10,000
12月30日(直近日)	23,098	-	10,000	10,000

分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第8期特定期間(H7.11.30~H8.5.30)	31.58
第9期特定期間(H8.5.31~H8.11.28)	31.39
第10期特定期間(H8.11.29~H9.5.29)	30.17
第11期特定期間(H9.5.30~H9.11.27)	33.02
第12期特定期間(H9.11.28~H10.5.28)	36.25
第13期特定期間(H10.5.29~H10.11.29)	26.65
第14期特定期間(H10.11.30~H11.5.30)	19.29
第15期特定期間(H11.5.31~H11.11.29)	11.71
第16期特定期間(H11.11.30~H12.5.30)	10.42
第17期特定期間(H12.5.31~H12.11.29)	10.91
第18期特定期間(H12.11.30~H13.5.30)	11.93
第19期特定期間(H13.5.31~H13.11.30)	6.04
第20期特定期間(H13.12.1~H14.5.31)	6.16
第21期特定期間(H14.6.1~H14.11.30)	1.56
第22期特定期間(H14.12.1~H15.5.31)	1.22
第23期特定期間(H15.6.1~H15.11.30)	0.46
第24期特定期間(H15.12.1~H16.5.31)	0.37
第25期特定期間(H16.6.1~H16.11.30)	0.36
第26期特定期間(H16.12.1~H17.5.31)	0.41
第27期特定期間(H17.6.1~H17.11.30)	0.66

収益率の推移

計算期間	収益率 (%)
第8期特定期間(H7.11.30～H8.5.30)	0.32
第9期特定期間(H8.5.31～H8.11.28)	0.31
第10期特定期間(H8.11.29～H9.5.29)	0.30
第11期特定期間(H9.5.30～H9.11.27)	0.33
第12期特定期間(H9.11.28～H10.5.28)	0.36
第13期特定期間(H10.5.29～H10.11.29)	0.27
第14期特定期間(H10.11.30～H11.5.30)	0.19
第15期特定期間(H11.5.31～H11.11.29)	0.12
第16期特定期間(H11.11.30～H12.5.30)	0.10
第17期特定期間(H12.5.31～H12.11.29)	0.11
第18期特定期間(H12.11.30～H13.5.30)	0.12
第19期特定期間(H13.5.31～H13.11.30)	0.06
第20期特定期間(H13.12.1～H14.5.31)	0.06
第21期特定期間(H14.6.1～H14.11.30)	0.02
第22期特定期間(H14.12.1～H15.5.31)	0.01
第23期特定期間(H15.6.1～H15.11.30)	0.00
第24期特定期間(H15.12.1～H16.5.31)	0.00
第25期特定期間(H16.6.1～H16.11.30)	0.00
第26期特定期間(H16.12.1～H17.5.31)	0.00
第27期特定期間(H17.6.1～H17.11.30)	0.01

(注)収益率の算出方法：特定期間末の基準価額（当該特定期間における1万口当たり分配金の合計額を含む。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して100を乗じた数値です。

第2 財務ハイライト情報（原交付目論見書28～31ページ）

全文が以下の通り更新訂正されます。以下は訂正後の内容のみ記載しております。

(1)当ファンドの財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

また、ここに表示する財務諸表（貸借対照表および損益及び剰余金計算書）は、有価証券届出書「第三部ファン細情報 第4ファンドの経理状況」（投資信託説明書（請求目論見書））から抜粋して記載しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは証券取引法第193条の2の規定に基づき、前期（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当期（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受けております。

りそなMMF（マネー・マネージメント・ファンド）

1 貸借対照表

科目	前期末 (平成 17 年 5 月 31 日現在) 金額(円)	当期末 (平成 17 年 11 月 30 日現在) 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,673,082,372	2,736,212,990
国債証券	5,999,993,205	5,999,995,041
特殊債券	1,702,658,065	3,702,776,621
社債券	902,895,109	300,025,176
コマーシャル・ペーパー	4,599,657,579	3,599,518,205
現先取引勘定	8,999,824,910	7,999,461,466
未収利息	1,841,918	1,960,832
前払費用	769,203	285,476
流動資産合計	25,880,722,361	24,340,235,807
資産合計	25,880,722,361	24,340,235,807
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	24,340
未払受託者報酬	213	200
未払委託者報酬	1,205	1,133
その他未払費用	372	350
流動負債合計	1,790	26,023
負債合計	1,790	26,023
純資産の部		
元本		
元本	25,880,705,039	24,340,199,690
剰余金		
期末剰余金	15,532	10,094
純資産合計	25,880,720,571	24,340,209,784
負債・純資産合計	25,880,722,361	24,340,235,807

2 損益及び剰余金計算書

科目	前期	当期
	自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日	自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日
	金額(円)	金額(円)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
受取利息	4,232,577	6,800,544
有価証券売買等損益	2,842,097	4,940,541
その他収益	28,990	80,575
営業収益合計	1,419,470	1,940,578
営業費用		
受託者報酬	38,758	37,306
委託者報酬	219,556	211,210
その他費用	69,786	65,168
営業費用合計	328,100	313,684
営業利益	1,091,370	1,626,894
経常利益	1,091,370	1,626,894
当期純利益	1,091,370	1,626,894
一部解約に伴う当期純利益分配額	-	-
期首剰余金	13,995	15,532
剰余金増加額	-	-
剰余金減少額	-	-
分配金	1,089,833	1,632,332
期末剰余金	15,532	10,094

重要な会計方針

項目	前期	当期
	自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日	自 平成17年6月 1日 至 平成17年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券、コマーシャル・ペーパーは個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)証券取引所に上場されている有価証券等 証券取引所に上場されている有価証券等は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。</p> <p>特定期間末日に当該証券取引所の最終相場等がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該証券取引所における特定期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券、コマーシャル・ペーパーは個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)証券取引所に上場されている有価証券等 同 左</p>

<p>2. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(2)証券取引所に上場されていない有価証券等 当該有価証券等については、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券等 適正な評価額を入手できなかった場合、又は入手した評価額が時価として認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額で、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(4)残存期間1年以内の公社債等 買付けにかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む）で、価額変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利益を害しないと投資信託委託業者が判断した場合は、当該方法により評価しております。ただし、時価と評価額に乖離が生じ、投資信託委託業者が適正な基準価額の計算上必要と判断した場合には、速やかに時価による評価換えを行うものとします。</p> <p>有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(2)証券取引所に上場されていない有価証券等 同 左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券等 同 左</p> <p>(4)残存期間1年以内の公社債等 同 左</p> <p>有価証券売買等損益の計上基準 同 左</p>
-----------------------	---	--

原交付目論見書の「第一部 証券情報 (12)その他 委託会社のお問い合わせ先（原交付目論見書3ページ）」および「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 6 手続等の概要 (1)申込（販売）手続等（原交付目論見書23ページ）」内のお問い合わせ先の図が、以下の通り更新訂正されます。以下は訂正後の内容のみ記載しております。

お問い合わせ先

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル： 0120 - 498 - 104

受付は土・日曜日、祝日を除く午前9時から午後5時（証券取引所の半休日は午前9時から正午）

ホームページアドレス： <http://www.sgam.co.jp/>

りそなMMF (マネー・マネージメント・ファンド)

追加型公社債投資信託 / 自動けいぞく投資専用

投資信託説明書（請求目論見書）訂正事項分

当ファンドは、公社債等の値動きのある有価証券等（外貨建証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。

運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。

当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

1. この投資信託説明書（交付目論見書）により行う「りそなMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」の受益証券の募集については、委託会社は証券取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定に基づく有価証券届出書を平成17年8月26日に関東財務局長に提出しており、平成17年8月27日にその届出の効力が生じております。また、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年2月27日に関東財務局長に提出しております。
2. この投資信託説明書（請求目論見書）は、証券取引法第13条の規定にもとづく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定に基づき、投資家の請求により交付される目論見書です。
3. 「りそなMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」の受益証券の価額は、同ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き、為替相場の変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。当ファンドは元本が保証されているものではありません。

投資信託説明書（請求目論見書）の訂正理由

平成18年2月27日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、「りそなMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」の投資信託説明書（請求目論見書）2005年8月（以下「原請求目論見書」といいます。）の記載事項のうち、新たな情報に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

訂正の内容

原請求目論見書の内容が訂正事項の内容に変更されます。

第4 ファンドの経理状況（原請求目論見書8～16ページ）

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

(1)当ファンドの財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは証券取引法第193条の2の規定に基づき、前期（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当期（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月15日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社


取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士

水守理智 

業務執行社員 公認会計士

上林敏子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなMMF（マネー・マネージメント・ファンド）の平成16年12月1日から平成17年5月31日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなMMF（マネー・マネージメント・ファンド）の平成17年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年2月3日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

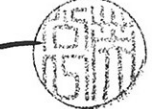
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士

水守理智 

代表社員
業務執行社員 公認会計士

英 公一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなMMF(マネー・マネージメント・ファンド)の平成17年6月1日から平成17年11月30日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなMMF(マネー・マネージメント・ファンド)の平成17年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財務諸表

りそなMMF（マネー・マネージメント・ファンド）

(1) 貸借対照表

科目	前期末	当期末
	(平成 17 年 5 月 31 日現在)	(平成 17 年 11 月 30 日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,673,082,372	2,736,212,990
国債証券	5,999,993,205	5,999,995,041
特殊債券	1,702,658,065	3,702,776,621
社債券	902,895,109	300,025,176
コマーシャル・ペーパー	4,599,657,579	3,599,518,205
現先取引勘定	8,999,824,910	7,999,461,466
未収利息	1,841,918	1,960,832
前払費用	769,203	285,476
流動資産合計	25,880,722,361	24,340,235,807
資産合計	25,880,722,361	24,340,235,807
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	24,340
未払受託者報酬	213	200
未払委託者報酬	1,205	1,133
その他未払費用	372	350
流動負債合計	1,790	26,023
負債合計	1,790	26,023
純資産の部		
元本		
元本	25,880,705,039	24,340,199,690
剰余金		
期末剰余金	15,532	10,094
純資産合計	25,880,720,571	24,340,209,784
負債・純資産合計	25,880,722,361	24,340,235,807

(2) 損益及び剰余金計算書

科目	前期	当期
	自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日	自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日
	金額(円)	金額(円)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
受取利息	4,232,577	6,800,544
有価証券売買等損益	2,842,097	4,940,541
その他収益	28,990	80,575
営業収益合計	1,419,470	1,940,578
営業費用		
受託者報酬	38,758	37,306
委託者報酬	219,556	211,210
その他費用	69,786	65,168
営業費用合計	328,100	313,684
営業利益	1,091,370	1,626,894
経常利益	1,091,370	1,626,894
当期純利益	1,091,370	1,626,894
一部解約に伴う当期純利益分配額	-	-
期首剰余金	13,995	15,532
剰余金増加額	-	-
剰余金減少額	-	-
分配金	1,089,833	1,632,332
期末剰余金	15,532	10,094

重要な会計方針

項目	前期	当期
	自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日	自 平成17年6月 1日 至 平成17年11月30日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券、コマーシャル・ペーパーは個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)証券取引所に上場されている有価証券等 証券取引所に上場されている有価証券等は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。</p> <p>特定期間末日に当該証券取引所の最終相場等がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でない認められた場合は、当該証券取引所における特定期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券、コマーシャル・ペーパーは個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)証券取引所に上場されている有価証券等 同 左</p>

<p>2. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(2)証券取引所に上場されていない有価証券等 当該有価証券等については、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券等 適正な評価額を入手できなかった場合、又は入手した評価額が時価として認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額で、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(4)残存期間1年以内の公社債等 買付けにかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む）で、価額変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利益を害しないと投資信託委託業者が判断した場合は、当該方法により評価しております。ただし、時価と評価額に乖離が生じ、投資信託委託業者が適正な基準価額の計算上必要と判断した場合には、速やかに時価による評価換えを行うものとします。</p> <p>有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(2)証券取引所に上場されていない有価証券等 同 左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券等 同 左</p> <p>(4)残存期間1年以内の公社債等 同 左</p> <p>有価証券売買等損益の計上基準 同 左</p>
-----------------------	---	--

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前期末 (平成 17 年 5 月 31 日現在)</p>	<p>当期末 (平成 17 年 11 月 30 日現在)</p>
<p>1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額</p> <p>期首元本額 28,509,113,209円</p> <p>期中追加設定元本額 2,803,507,398円</p> <p>期中一部解約元本額 5,431,915,568円</p>	<p>1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額</p> <p>期首元本額 25,880,705,039円</p> <p>期中追加設定元本額 4,445,012,696円</p> <p>期中一部解約元本額 5,985,518,045円</p>

(損益及び剰余金計算書関係)

前期 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日	当期 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日																																																						
<p>1. 受託会社との取引高 営業取引 (受託者報酬) 38,758 円</p> <p>2. 分配金の計算過程 特定期間における分配対象金額1,105,365円のうち、1,089,833円(一万口当たり0.41円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,232,577円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>B</td> <td>2,842,097円</td> </tr> <tr> <td>その他収益</td> <td>C</td> <td>28,990円</td> </tr> <tr> <td>期首剰余金</td> <td>D</td> <td>13,995円</td> </tr> <tr> <td>控除費用</td> <td>E</td> <td>328,100円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>F =A+B+C+ D - E</td> <td>1,105,365円</td> </tr> <tr> <td>一万口当たりの分配額</td> <td>G</td> <td>0.41円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>H</td> <td>1,089,833円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			配当等収益額	A	4,232,577円	有価証券売買等損益	B	2,842,097円	その他収益	C	28,990円	期首剰余金	D	13,995円	控除費用	E	328,100円	当ファンドの分配対象収益額	F =A+B+C+ D - E	1,105,365円	一万口当たりの分配額	G	0.41円	収益分配金金額	H	1,089,833円	<p>1. 受託会社との取引高 営業取引 (受託者報酬) 37,306 円</p> <p>2. 分配金の計算過程 特定期間における分配対象金額円のうち、円(一万口当たり円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,800,544円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>B</td> <td>4,940,541円</td> </tr> <tr> <td>その他収益</td> <td>C</td> <td>80,575円</td> </tr> <tr> <td>期首剰余金</td> <td>D</td> <td>15,532円</td> </tr> <tr> <td>控除費用</td> <td>E</td> <td>313,684円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>F =A+B+C+ D - E</td> <td>1,642,426円</td> </tr> <tr> <td>一万口当たりの分配額</td> <td>G</td> <td>0.66円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>H</td> <td>1,632,332円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			配当等収益額	A	6,800,544円	有価証券売買等損益	B	4,940,541円	その他収益	C	80,575円	期首剰余金	D	15,532円	控除費用	E	313,684円	当ファンドの分配対象収益額	F =A+B+C+ D - E	1,642,426円	一万口当たりの分配額	G	0.66円	収益分配金金額	H	1,632,332円
項目																																																							
配当等収益額	A	4,232,577円																																																					
有価証券売買等損益	B	2,842,097円																																																					
その他収益	C	28,990円																																																					
期首剰余金	D	13,995円																																																					
控除費用	E	328,100円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	F =A+B+C+ D - E	1,105,365円																																																					
一万口当たりの分配額	G	0.41円																																																					
収益分配金金額	H	1,089,833円																																																					
項目																																																							
配当等収益額	A	6,800,544円																																																					
有価証券売買等損益	B	4,940,541円																																																					
その他収益	C	80,575円																																																					
期首剰余金	D	15,532円																																																					
控除費用	E	313,684円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	F =A+B+C+ D - E	1,642,426円																																																					
一万口当たりの分配額	G	0.66円																																																					
収益分配金金額	H	1,632,332円																																																					

(有価証券関係)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

前期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

(単位 : 円)

種 類	貸借対照表計上額	当特定期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	5,999,993,205	2,205
特殊債券	1,702,658,065	236,935
社債券	902,895,109	2,712,891
コマーシャル・ペーパー	4,599,657,579	80,602
合 計	13,205,203,958	2,867,019

当期 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

(単位 : 円)

種 類	貸借対照表計上額	当特定期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	5,999,995,041	1,041
特殊債券	3,702,776,621	2,020,379
社債券	300,025,176	1,012,824
コマーシャル・ペーパー	3,599,518,205	60,164
合 計	13,602,315,043	2,971,998

(デリバティブ取引関係)

前期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当期（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

該当事項はありません。

（一口当たり情報）

	前期 (平成 17 年 5 月 31 日現在)	当期 (平成 17 年 11 月 30 日現在)
一口当たり純資産額	1 円	1 円

（重要な後発事象）

前期（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

1) 株式

該当事項はありません。

2) 株式以外の有価証券

(平成 17 年 11 月 30 日現在)

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額
国債証券	第 3 6 1 回政府短期証券	3,000,000,000	2,999,997,810
	第 3 6 2 回政府短期証券	3,000,000,000	2,999,997,231
	小計	6,000,000,000	5,999,995,041
特殊債券	第 4 3 回政府保証預金保険機構債券	500,000,000	500,492,136
	第 4 5 回政府保証預金保険機構債券	300,000,000	300,530,532
	第 9 9 回政府保証預金保険機構債券	1,200,000,000	1,200,746,809
	第 1 0 3 回政府保証預金保険機構債券	500,000,000	500,412,650
	第 1 1 1 回政府保証預金保険機構債券	300,000,000	300,302,196
	第 1 1 7 回政府保証預金保険機構債券	800,000,000	800,061,298
	第 1 3 5 回しんきん中金債券	100,000,000	100,231,000
	小計	3,700,000,000	3,702,776,621
社債券	第 4 回シティグループ・インク円貨社債	300,000,000	300,025,176
	小計	300,000,000	300,025,176
コマーシャル・ペーパー	エイチジーエムアセット	1,200,000,000	1,199,729,913
	スミショウリース	1,200,000,000	1,199,909,267
	ダイヤモンドリース	1,200,000,000	1,199,879,025
	小計	3,600,000,000	3,599,518,205
	合計	13,600,000,000	13,602,315,043

有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況
純資産額計算書

平成17年12月30日現在

資産総額	23,098,716,731 円
負債総額	24,695 円
純資産総額 (-)	23,098,692,036 円
発行済口数	23,098,684,872 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	1.0000 円 10,000 円

第5 設定及び解約の実績 (原請求目論見書 16 ページ)

全文が以下の通り更新訂正されます。訂正後の内容のみ記載しております。

計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第8期特定期間 (H7.11.30 ~ H8.5.30)	186,515,660,774	211,355,782,790
第9期特定期間 (H8.5.31 ~ H8.11.28)	212,500,154,701	164,587,128,363
第10期特定期間 (H8.11.29 ~ H9.5.29)	167,946,900,310	209,678,372,052
第11期特定期間 (H9.5.30 ~ H9.11.27)	119,344,077,775	155,077,865,794
第12期特定期間 (H9.11.28 ~ H10.5.28)	92,924,996,733	105,303,652,257
第13期特定期間 (H10.5.29 ~ H10.11.29)	66,369,119,189	103,391,457,389
第14期特定期間 (H10.11.30 ~ H11.5.30)	117,737,965,534	83,127,299,753
第15期特定期間 (H11.5.31 ~ H11.11.29)	193,823,235,305	109,272,350,266
第16期特定期間 (H11.11.30 ~ H12.5.30)	271,216,605,420	177,164,724,447
第17期特定期間 (H12.5.31 ~ H12.11.29)	251,491,027,041	293,257,700,783
第18期特定期間 (H12.11.30 ~ H13.5.30)	203,502,585,035	189,327,543,235
第19期特定期間 (H13.5.31 ~ H13.11.30)	97,975,254,706	142,636,889,385
第20期特定期間 (H13.12.1 ~ H14.5.31)	21,149,360,233	158,870,796,812
第21期特定期間 (H14.6.1 ~ H14.11.30)	10,185,139,214	22,463,851,898
第22期特定期間 (H14.12.1 ~ H15.5.31)	8,755,093,761	21,955,871,373
第23期特定期間 (H15.6.1 ~ H15.11.30)	3,895,017,111	12,504,689,718
第24期特定期間 (H15.12.1 ~ H16.5.31)	3,567,942,953	10,393,758,580
第25期特定期間 (H16.6.1 ~ H16.11.30)	4,533,172,494	7,651,308,469
第26期特定期間 (H16.12.1 ~ H17.5.31)	2,803,507,398	5,431,915,568
第27期特定期間 (H17.6.1 ~ H17.11.30)	4,445,012,696	5,985,518,045

原請求目論見書の「第2 手続等 1 申込 (販売) 手続等 (原請求目論見書2ページ)」内のお問い合わせ先の図が、以下の通り更新訂正されます。以下は訂正後の内容のみ記載しております。

お問い合わせ先

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル：0120-498-104

受付は土・日曜日、祝日を除く午前9時から午後5時(証券取引所の半休日は午前9時から正午)

ホームページアドレス：<http://www.sgam.co.jp/>